

2022年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 楽天グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4755 URL <https://corp.rakuten.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木谷 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 最高財務責任者 (氏名) 廣瀬 研二 (TEL) 050-5581-6910
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,927,878	14.6	△363,892	—	△407,894	—	△375,911	—	△372,884	—	△305,976	—
2021年12月期	1,681,757	15.5	△194,726	—	△212,630	—	△135,826	—	△133,828	—	△73,041	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計税引前 利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△235.00	△235.16	△39.1	△2.2	△18.9
2021年12月期	△87.62	△87.62	△15.7	△1.4	△11.6

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	20,437,298	871,090	813,730	4.0	511.63
2021年12月期	16,831,221	1,117,290	1,093,719	6.5	691.47

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△257,947	△952,408	1,486,684	4,694,360
2021年12月期	582,707	△611,830	1,402,265	4,410,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50	7,118	—	0.8
2022年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50	7,157	—	0.7
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

2023年12月期(次期)の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、2022年12月期(当期)に比べ二桁の成長率を目指します。(詳細は、P.6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期	1,590,463,000株	2021年12月期	1,581,735,100株
2022年12月期	244株	2021年12月期	234株
2022年12月期	1,586,752,140株	2021年12月期	1,527,424,886株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したのですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。